

最近の経済動向

- 90年代を振り返って -

【要 旨】

・日本経済は財政・金融両面からの下支えと、輸出の増加などにより、下げ止まりから回復に向かいつつあるが、民間内需は依然弱く、その足取りは重い。99年第3四半期の実質GDPは、前年比で0.9%増と2期連続で増加した。民間消費は足踏み状態にあり、設備投資は減少し、公共投資も増加が一服している。住宅投資はやや持ち直しており、輸出増と在庫調整の終了などから、生産が増加してきている。

個人消費は賞与などを中心に所得の落ち込みが続いたが、消費性向が幾分持ち直し、99年第3四半期は、4期連続で前年比プラスとなった。ただし秋口から、サービス消費や乗用車の販売が落ち込み、全体的は足踏み状態にある。こうしたなか、情報関連消費は高い伸びが続いており、一部に明るさもみえる。

設備投資は99年第3四半期には前年比7.3%減と、減少幅が緩やかに縮小している。投資採算は製造業で下げ止まり、非製造業で緩やかに回復してきているものの、設備投資の回復は遅れ気味である。ただし、先行指標である機械受注は減少幅が縮まってきており、底固めの兆しがみられる。

住宅投資は住宅減税などの効果もあり、着工戸数は99年第2四半期から前年比増加に転じた。先行して回復した持家の着工は足下で一服しているが、販売好調のマンションは住宅減税適用に向けて、着工が好調に推移している。

公共投資は増加が一服している。公的資本形成は98年4月の総合経済対策や、同年11月の緊急経済対策の効果もあり、99年第2四半期まで前期比で3期連続で増加した。しかし99年度に入ってから財政事情の厳しさなどを反映して、地方を中心に発注が減少したこともあり、公的資本形成は99年第3四半期には、高水準ながら減少した。

輸出入はともに、対アジアを中心に増加している。輸出は99年第3四半期には6四半期振りに増加に転じ、特にアジア向けは同15.1%増と全体を牽引した。一方輸入も99年第1四半期に増加に転じた後、99年第3四半期に、9.3%増となった。特にアジアからの工業製品の輸入などの伸びが大きい。

鉱工業生産は、98年末から出荷の減少幅が縮小し始め、99年第3四半期には8四半期振りに出荷が増加に転じた。生産財の回復は早いですが、内需の弱さを映じて、消費財や資本財の出荷の回復は遅れている。

物価は軟調ながら下落幅が縮小している。アジア景気の持ち直しなどから商品市況の下落幅は縮まり、卸売物価も在庫調整の進展や原油価格の上昇から下落幅が縮小している。ただしサービス価格は軟調が続いている。

雇用は厳しい状況が続いているが、足下で下げ止まりの兆しもみえる。失業率、有効求人倍率とも幾分改善しているが、雇用の増加はパートが中心で、常用雇用を巡る環境は依然厳しい。

金融は99年3月以来、短期市場ではゼロ金利が続いており、長期国債金利は景気回復期待もあり、5月以降やや上昇したが、足下小幅な動きとなっている。マネーサプライは安定的に伸びているが、銀行貸出は減少が続いている。

日本経済は80年代までは、主要先進国に比し高い成長をしてきたが、90年代には急低下し、90年代半ば過ぎからは、欧米が回復するのとは対照的に、低迷が顕著になった。この90年代の日本経済を振り返り、特に、消費や投資の不安定化、就業形態の多様化、政府債務の増大、グローバル化、情報化の進展に焦点を当てて考えてみた。

90年代は、内需の2本柱である消費と設備投資のいずれもが不安定化した。消費は将来不安の高まりもあって景気に感応的になった。高齢化の進展にもかかわらず貯蓄率は下げ止まり、個人の資産運用は安全資産である預金へのシフトが強まった。設備投資は80年代まで安定的であった非製造業の下支えが剥落し、バブル崩壊や金融システム不安などの影響が広

く伝搬して不安定化した。設備投資の減少と呼応して、企業部門は借入れを圧縮し、資金余剰へ転じた。

雇用面では、常用雇用は顕著な流動化をみせなかったものの、パート労働のウェイトが急速に上昇した。人口構造の変化と女性の労働参加の高まりなどにより、就業形態の多様化が進展した。

90年代には景気低迷と累次の経済対策により、財政赤字が急拡大した。この結果、政府部門の債務残高も2000年にはGNPの1.2倍になると予想されるなど、主要国と比べて際立った上昇を見せた。今後は金利低下余地が小さいことから、債務増大に伴う利払負担の高まりも懸念される。

グローバル化と情報化は急速に進展した。海外生産比率は14%近くまで上昇し、製品輸入比率も6割まで上昇した。情報関連支出は90年代後半にかけて急増し、今後もインターネットを含む、IT（情報技術）の普及がますます進むことが見込まれる。

．米国経済は2000年1月で景気拡大106ヵ月となり、戦後最長の景気拡大に並ぶ。個人消費、設備投資は依然強く、内需主導の成長が続いている。労働市場の逼迫から賃金も強含みながら、生産性が上昇していることから、今のところ物価の上昇には結びついていない。しかし、インフレ予防の観点から、金利は99年11月まで、3度にわたり引き上げられた。民間主体の活発な借入れによる負債残高の高まりは、景気後退や資産価格下落の際の懸念材料である。

（1999年12月24日記）

[担当：経済調査班 E-mail: noarai@dbj.go.jp]